

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ホープ		代表者氏名	永田 昇	
事業所所在地	岡山市北区青江五丁目1番12号				
連絡先	電話番号	086-224-7677		FAX番号	086-232-1556
職員数	8	定員	20	利用者数	9 (うち身体 知的 9 精神 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 (NPO法人) ・ その他			設立年月日	平成11年3月5日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 請負作業単価や作業量が予定より大幅に下がったことや施設外就労先の事情（火災）のため	(具体的改善策) 新規事業（木工作业）を始める。
--	-----------------------------

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
クリーニング作業 清掃作業	クリーニング作業が縮小したため、清掃作業に加え、新規事業として木工作业（製作、販売）を行う。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
21,303,613円	13,200,000円
(主な費目) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
1,597,920円	486,000円
(主な費目) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
19,705,693円	12,714,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
34,962,268円	11,364,080円
(積算根拠) 実費	(積算根拠) 1日の平均賃金43,708円×260日＝11,364,080円 利用者数27名→9名（当法人の他A型事業所に異動したため）

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
事業拡大	新規事業による売上増	令和5年4月～令和6年3月	新規事業（木工作业）の商品開発と販売先の確保に努める。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	13,200,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	13,200,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	300,000
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	300,000
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	186,000
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	486,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	12,714,000
	支払い賃金総額⑪	947,006	947,006	947,006	947,006	947,007	947,007	947,007	947,007	947,007	947,007	947,007	947,007	11,364,080

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

（前年度実績）

令和4年～5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2,407,730	2,486,925	2,908,958	21,303,613
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2,407,730	2,486,925	2,908,958	21,303,613
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	0	55,762	1,555,762
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		55,762	1,555,762
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧				6,980									35,178
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	150,000	150,000	150,000	156,980	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	0	90,940	1,597,920
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,343,020	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	2,257,730	2,486,925	2,818,018	19,705,693
	支払い賃金総額⑪	2,592,897	2,888,997	2,883,608	3,008,815	3,050,837	2,946,967	3,115,533	3,050,194	3,103,268	2,703,175	2,644,972	2,973,005	34,962,268

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。